

## 運用報告書（全体版）

# 楽天ボラティリティ・ファンド （毎月分配型）／（資産成長型） ＜愛称：楽天ボルティ＞

## （毎月分配型）

第103期（決算日：2022年11月14日） 第106期（決算日：2023年2月13日）  
第104期（決算日：2022年12月12日） 第107期（決算日：2023年3月13日）  
第105期（決算日：2023年1月12日） 第108期（決算日：2023年4月12日）

## （資産成長型）

第18期（決算日：2023年4月12日）

### 受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料（運用報告書（全体版））の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。（両ファンド共通）

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型
信託期間	2014年4月23日から2024年4月12日まで
運用方針	「楽天ボラティリティ・ファンド（適格機関投資家専用）」（「主要投資先ファンド」）を主な投資対象とすることにより、主として、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品（ボラティリティ関連資産）への実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。また、投資信託財産の一部を、米国短期国債を主な投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に投資します。 主要投資先ファンドにおいて、組入外貨建資産の割合に応じて対円での為替ヘッジを行います。ヘッジ比率は80%程度以上を基本とします。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

## 最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			投資信託証券 組 入 比 率	純資産総額
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
		円	円	%	%	百万円
第14 作成期	79期(2020年11月12日)	7,990	80	△3.5	99.8	647
	80期(2020年12月14日)	7,854	80	△0.7	98.0	637
	81期(2021年 1月12日)	7,683	80	△1.2	99.0	606
	82期(2021年 2月12日)	7,060	80	△7.1	99.2	526
	83期(2021年 3月12日)	7,178	80	2.8	99.4	518
	84期(2021年 4月12日)	7,927	80	11.5	98.4	573
第15 作成期	85期(2021年 5月12日)	7,762	80	△1.1	98.9	552
	86期(2021年 6月14日)	7,676	80	△0.1	98.4	562
	87期(2021年 7月12日)	7,651	80	0.7	99.0	547
	88期(2021年 8月12日)	7,666	80	1.2	97.9	560
	89期(2021年 9月13日)	7,484	80	△1.3	98.7	542
	90期(2021年10月12日)	7,197	80	△2.8	98.5	622
第16 作成期	91期(2021年11月12日)	7,351	80	3.3	99.1	608
	92期(2021年12月13日)	6,792	80	△6.5	94.3	615
	93期(2022年 1月12日)	7,034	80	4.7	98.0	646
	94期(2022年 2月14日)	6,086	50	△12.8	98.3	576
	95期(2022年 3月14日)	5,818	50	△3.6	99.2	519
	96期(2022年 4月12日)	5,793	50	0.4	99.0	526
第17 作成期	97期(2022年 5月12日)	5,516	30	△4.3	98.9	497
	98期(2022年 6月13日)	5,479	30	△0.1	99.2	484
	99期(2022年 7月12日)	5,421	30	△0.5	99.6	486
	100期(2022年 8月12日)	5,694	30	5.6	99.2	511
	101期(2022年 9月12日)	5,561	30	△1.8	99.7	500
	102期(2022年10月12日)	5,520	30	△0.2	99.6	496
第18 作成期	103期(2022年11月14日)	5,563	30	1.3	99.6	484
	104期(2022年12月12日)	5,636	30	1.9	98.7	489
	105期(2023年 1月12日)	5,746	30	2.5	98.9	492
	106期(2023年 2月13日)	5,727	30	0.2	99.6	482
	107期(2023年 3月13日)	5,594	30	△1.8	99.1	472
	108期(2023年 4月12日)	5,568	30	0.1	99.1	465

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率	
第103期	(期 首)2022年10月12日	円	%	%
	10月末	5,520	—	99.6
	(期 末)2022年11月14日	5,580	1.1	98.6
第104期	(期 首)2022年11月14日	5,593	1.3	99.6
	11月末	5,563	—	99.6
	(期 末)2022年12月12日	5,666	1.9	99.2
第105期	(期 首)2022年12月12日	5,666	1.9	98.7
	12月末	5,636	—	98.7
	(期 末)2023年 1月12日	5,686	0.9	99.6
第106期	(期 首)2023年 1月12日	5,776	2.5	98.9
	1月末	5,746	—	98.9
	(期 末)2023年 2月13日	5,827	1.4	99.2
第107期	(期 首)2023年 2月13日	5,757	0.2	99.6
	2月末	5,727	—	99.6
	(期 末)2023年 3月13日	5,739	0.2	99.3
第108期	(期 首)2023年 3月13日	5,624	△1.8	99.1
	3月末	5,594	—	99.1
	(期 末)2023年 4月12日	5,524	△1.3	99.4
		5,598	0.1	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 最近5期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率	純資産総額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
14期(2021年 4月12日)	16,597	0	0.9	97.7	402
15期(2021年10月12日)	16,069	0	△3.2	97.3	477
16期(2022年 4月12日)	13,684	0	△14.8	100.2	445
17期(2022年10月12日)	13,489	0	△1.4	99.6	441
18期(2023年 4月12日)	14,046	0	4.1	98.6	461

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

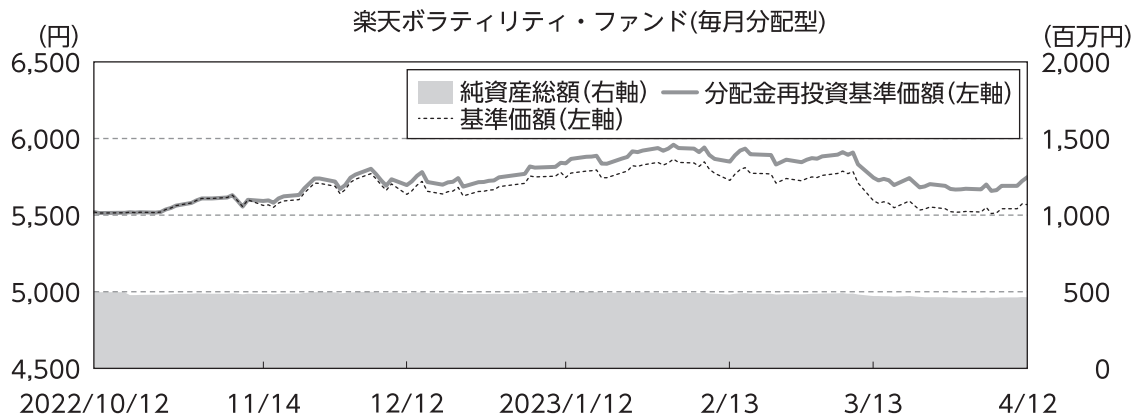
## 当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%
2022年10月12日	13,489	—	99.6
10月末	13,638	1.1	99.8
11月末	13,922	3.2	99.1
12月末	14,044	4.1	98.9
2023年 1月末	14,465	7.2	98.2
2月末	14,320	6.2	98.7
3月末	13,859	2.7	99.0
(期 末)			
2023年 4月12日	14,046	4.1	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当(作成)期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第103期首：5,520円

第108期末：5,568円(既払分配金180円)

騰落率：4.1%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

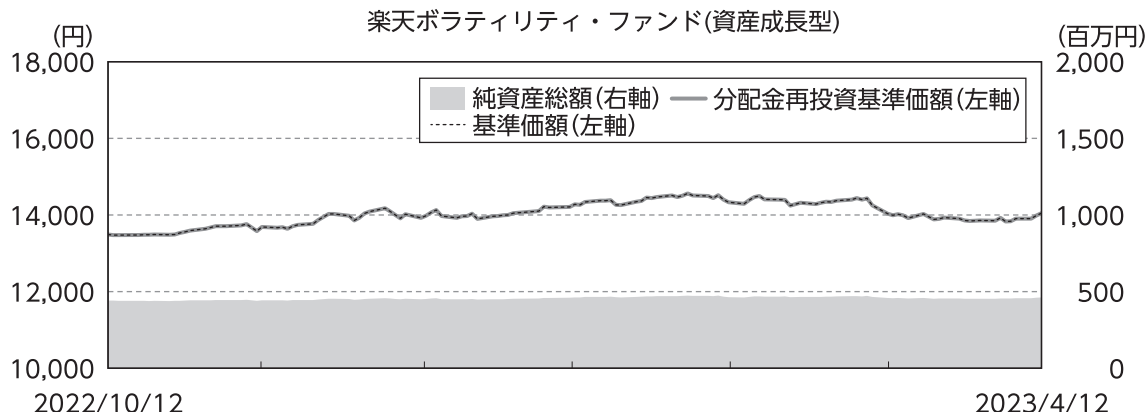
■ 基準価額の主な変動要因

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、主要投資先である楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)(以下、「主要投資先ファンド」といいます。)の基準価額変動があげられます。主要投資先ファンドは、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品への投資を行います。主要投資先ファンドの基準価額の変動要因としては、実質的な最終投資対象であるVIX先物およびVIX先物の原資産であるVIXの値動きが主要な要素となります。

当作成期のVIXは2022年12月や2023年2月から3月にかけて株価調整とともに切り上がったものの、期初から11月末までは株高とともにVIXはほぼ一本調子で下落したほか、2023年1月や3月下旬から期末にかけては、節目の20ポイントを下回って推移する期間も見られました。こうしたなか、ポートフォリオでは2023年3月の後半にVIX先物を買持ちした以外は、VIX先物の売り持ちを維持しました。3月の株価調整時にはそれまで構築していたVIX先物の売り持ちポジションからの損失が膨らみ、買い持ちに切り替えたのちも小幅な損失を被りましたが、それ以外の期間においては、2022年11月や2023年1月を中心にVIX先物の売り持ちからの収益を積み重ね、基準価額は前作成期末比上昇しました。

■基準価額等の推移



期 首：13,489円

期 末：14,046円(既払分配金0円)

騰落率：4.1%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、主要投資先ファンドの基準価額変動があげられます。主要投資先ファンドは、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品への投資を行います。主要投資先ファンドの基準価額の変動要因としては、実質的な最終投資対象であるVIX先物およびVIX先物の原資産であるVIXの値動きが主要な要素となります。

当期のVIXは2022年12月や2023年2月から3月にかけて株価調整とともに切り上がったものの、期初から11月末までは株高とともにVIXはほぼ一本調子で下落したほか、2023年1月や3月下旬から期末にかけては、節目の20ポイントを下回って推移する期間も見られました。こうしたなか、ポートフォリオでは2023年3月の後半にVIX先物を買持ちした以外は、VIX先物の売り持ちを維持しました。3月の株価調整時にはそれまで構築していたVIX先物の売り持ちポジションからの損失が膨らみ、買持ちに切り替えたのちも小幅な損失を被りましたが、それ以外の期間においては、2022年11月や2023年1月を中心にVIX先物の売り持ちからの収益を積み重ね、基準価額は前期末比上昇しました。

■投資環境

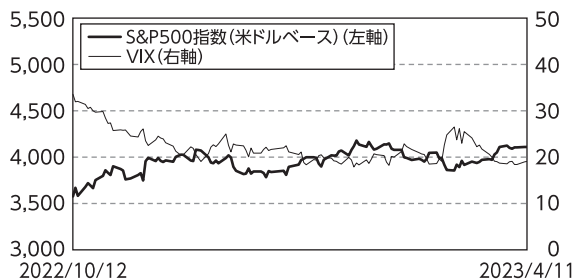
当期の米国株式市場は、2022年12月や、2023年2月から3月にかけて売り圧力が強まったものの、いずれも、その後持ち直し、前作成期末比上昇しました。

2022年12月や2023年2月には、インフレ高止まりを警戒するFRB(米連邦準備制度理事会)高官から利上げ継続の必要性が繰り返し表明されたことや、予想を上回る強い経済指標が続いたこと等を背景に、FRBのタカ派(金融引き締めに積極的な)姿勢が続くことへの警戒が強まり、株価への下押し圧力が高まりました。また、2023年3月には米中堅銀行の破綻をきっかけに金融不安が広がり、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まったものの、いずれも株価は底割れすることなく持ちこたえ、短期間で反転する推移となりました。大幅な利上げを続けてきたFRBの利上げサイクルが最終局面を迎えつつあるとの期待が根強く残ったことや、当局の迅速な行動により早期に金融不安が後退したことが株価を支えたと見られます。

VIXは期初から2022年11月末にかけて株価が騰勢を保つなかで低下が進みました。2022年12月や2023年2月から3月にかけては株価下落とともに切り上がり、12月は25ポイント台、3月には一時30ポイント台まで上昇したものの、すぐに反落し、期末にかけては投資家の不安心の節目とされる20ポイントを下回る水準での推移となりました。

VIX先物の期間構造<sup>(※)</sup>においては、2023年3月に、期近の先物価格ほど高くなる相場急変時に見られる形状が見られましたが、それ以外の期間では、期近の先物価格の方が期先の先物価格より低い形状(コンタンゴ)が形成されました。2022年12月や2023年2月の株価下落時においても、限月間の価格差は縮小(フラット化)したものの、コンタンゴが崩れることはありませんでした。

※VIX先物の各限月の価格状況



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



## 楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)

### ■当ファンドのポートフォリオ

#### 楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)は、楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の受益証券(「主要投資先ファンド」)を主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指数に連動する投資商品への実質的な投資を行いました。

当作成期も、主要投資先ファンドのパフォーマンスを享受すべく、同ファンドの組入比率を高位に保ち、一部をSPDR® ブルームバーク 米国国債1-3ヵ月 ETF(米ドル建て)やコール・ローン等にて安定的に運用しました。

#### 楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)は、主要投資先ファンドを主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指数に連動する投資商品への実質的な投資を行いました。

当期も、主要投資先ファンドのパフォーマンスを享受すべく、同ファンドの組入比率を高位に保ち、一部をSPDR® ブルームバーク 米国国債1-3ヵ月 ETF(米ドル建て)やコール・ローン等にて安定的に運用しました。

### 【楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)のポートフォリオ】

※楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の作成期間(2022年9月9日～2023年3月8日)における運用状況を記載しております。

楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)における投資戦略は、VIXや関連する指数の方向性やその変化の度合い、VIX先物の期間構造<sup>(※)</sup>等を総合的に分析したうえで構築されております。定量的な分析を土台に、VIX先物の目標エクスポージャーを日々計算しており、VIX先物の買い持ちや売り持ちポジション、あるいはETNを通じたVIX先物の実質的な買い持ちや売り持ちポジションをそれぞれ増減させます。

ポートフォリオにおいては、2022年10月の前半に抑制した水準ながらVIX先物の買い持ちを構築したものの、それ以外の期間では、その残高をVIXの挙動やVIX先物期間構造の変化を見ながら変化させたものの、VIX先物の売り持ちを維持しました。VIX先物の買い持ちをした期間では、小幅ながらも収益を獲得し、VIX先物の売り持ちをした期間では、2022年11月や2023年1月を中心に収益を積み重ねました。

<sup>※</sup>VIX先物の期日までの期間による価格差異の状況

## 楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)

### ■当ファンドのベンチマークとの差異

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)および楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)は、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

### ■分配金

#### 楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

#### 楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

投資信託財産の長期的な成長を追求する観点から、当期の分配は行わないことといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

### ●分配原資の内訳

#### 楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

(1万口当たり・税込)

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2022年10月13日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年 1月12日	2023年1月13日～ 2023年2月13日	2023年2月14日～ 2023年3月13日	2023年3月14日～ 2023年4月12日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(0.536)	(0.529)	(0.519)	(0.521)	(0.533)	(0.536)
当期の収益 (円)	0	0	0	7	—	3
当期の収益以外 (円)	29	29	29	22	30	26
翌期繰越分配対象額 (円)	2,041	2,011	1,981	1,958	1,928	1,902

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

#### 楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

(1万口当たり・税込)

項 目	第18期
	2022年10月13日～ 2023年 4月12日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	(—)
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	10,576

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)および楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)は、主要投資先ファンドを主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指数に連動する投資商品への実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。主要投資先ファンドの組入比率は高位を維持します。

### 【楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の今後の運用方針】

今後も、平常時と判断される局面では、VIX先物の売り持ちポジションを保有し、相場の大きな変動を受け、平常時からの転換が認められた際には、段階的にVIX先物の買い持ちポジションに切り替える運用を基本的な手法とします。

VIX先物は変動性の高い資産であり、VIX先物の売り持ちを行っている場合に、予期せぬ材料で相場急変が生じ、それを受けてVIXが急騰するような場面では、短期的に大きな損失を被ることが想定されます。また、相場急変を受けて、ポートフォリオがVIX先物の買い持ちに転じた後に、相場異変の懸念が一過性のものに終わり、VIXが急落するような場合にも損失を被ると想定されることにはご注意ください。

ファンドにおける運用スタイルは、株式等、一般的なリスク資産の市場における平常時、暴落時双方での高い収益力と、その反面時折起こる一過性の市場急変において受ける損失とを総合して、中長期的に高い収益を獲得するというものです。今後もVIX先物のポジションを機動的に変動させることにより、市場平常時の収益力と、株式等の暴落時におけるヘッジ効果を両立させる運用を目指してまいります。

なお、外貨建て資産は、80%以上を基本として対円での為替ヘッジを行います。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2022年10月13日～2023年4月12日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	29円 (9) (19) (1)	0.510% (0.165) (0.329) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は5,670円です。 ・委託した資金の運用の対価  ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	6 (0) (0) (6) (0)	0.112 (0.002) (0.009) (0.102) (0.000)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	35	0.622	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

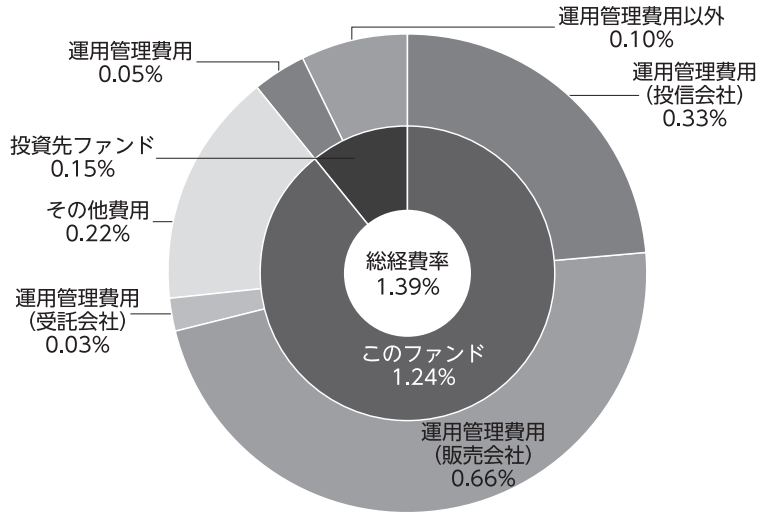
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■ (参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.39%です。



総経費率 (①+②+③)	1.39%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### ■投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国 内	楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	千口 2,350	千円 1,667	千口 81,474	千円 56,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### 利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

### 自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

### 組入資産の明細

#### ■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ェ ン ド 名		当 作 成 期 末		
		単位数又は口数	評 価 額	比 率
	楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	千口 658,521	千円 459,911	% 98.8
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	658,521 1	459,911 <98.8%>	

(注1) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

#### ■ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ェ ン ド 名		当 作 成 期 末			比 率
		単位数又は口数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF	千口 0.104	千米ドル 9	千円 1,273	% 0.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	0.104 1	9 -	1,273 <0.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位数又は口数、評価額が単位未満となる場合は小数で記載。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 461,185	% 98.5
短 期 金 融 資 産、そ の 他	7,129	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	468,314	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建資産(1,361千円)の投資信託財産総額(468,314千円)に対する比率は、0.3%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=133.78円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2022年11月14日)、	(2022年12月12日)、	(2023年1月12日)、	(2023年2月13日)、	(2023年3月13日)、	(2023年4月12日)現在
	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
(A)資 産	488,208,691円	494,487,475円	496,522,276円	486,736,255円	477,924,960円	468,314,489円
コール・ローン等	5,838,487	10,671,956	9,286,871	6,014,093	9,462,464	7,129,439
投資信託受益証券(評価額)	482,370,204	483,815,519	487,235,405	480,722,162	468,462,496	461,185,050
(B)負 債	3,674,132	4,514,447	4,100,165	4,057,588	5,232,228	2,996,682
未払収益分配金	2,613,098	2,608,043	2,571,149	2,528,523	2,535,140	2,507,144
未払解約金	512,908	1,437,124	1,012,483	992,210	2,232,733	10,698
未払信託報酬	450,992	386,817	425,243	442,662	381,917	390,334
未払利息	15	30	25	17	26	19
その他未払費用	97,119	82,433	91,265	94,176	82,412	88,487
(C)純資産総額(A-B)	484,534,559	489,973,028	492,422,111	482,678,667	472,692,732	465,317,807
元 本	871,032,694	869,347,819	857,049,682	842,841,220	845,046,952	835,714,826
次期繰越損益金	△386,498,135	△379,374,791	△364,627,571	△360,162,553	△372,354,220	△370,397,019
(D)受益権総口数	871,032,694口	869,347,819口	857,049,682口	842,841,220口	845,046,952口	835,714,826口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,563円	5,636円	5,746円	5,727円	5,594円	5,568円

(注) 期首元本額は899,827,470円、第103～108期中追加設定元本額は65,180,859円、第103～108期中一部解約元本額は129,293,503円です。

■損益の状況

第103期(自2022年10月13日 至2022年11月14日) 第106期(自2023年1月13日 至2023年2月13日)  
 第104期(自2022年11月15日 至2022年12月12日) 第107期(自2023年2月14日 至2023年3月13日)  
 第105期(自2022年12月13日 至2023年 1月12日) 第108期(自2023年3月14日 至2023年4月12日)

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
(A)配 当 等 収 益	2,240円	2,990円	3,093円	1,013,678円	3,030円	663,989円
受 取 配 当 金	2,711	3,331	3,351	1,014,257	3,209	663,917
受 取 利 息	87	—	261	—	167	405
支 払 利 息	△558	△341	△519	△579	△346	△333
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	6,859,312	9,297,164	12,403,380	410,965	△8,276,124	163,091
売 買 益	6,966,247	9,478,327	12,478,572	485,155	40,980	278,976
売 買 損	△106,935	△181,163	△75,192	△74,190	△8,317,104	△115,885
(C)信 託 報 酬 等	△549,600	△470,673	△519,230	△536,838	△467,000	△478,829
(D)当期損益金(A+B+C)	6,311,952	8,829,481	11,887,243	887,805	△8,740,094	348,251
(E)前期繰越損益金	△114,874,788	△106,567,642	△95,228,524	△80,980,959	△80,032,270	△87,231,081
(F)追加信託差損益金	△275,322,201	△279,028,587	△278,715,141	△277,540,876	△281,046,716	△281,007,045
(配当等相当額)	(180,400,434)	(177,445,231)	(172,369,091)	(166,990,850)	(165,533,255)	(161,198,032)
(売買損益相当額)	(△455,722,635)	(△456,473,818)	(△451,084,232)	(△444,531,726)	(△446,579,971)	(△442,205,077)
(G)計(D+E+F)	△383,885,037	△376,766,748	△362,056,422	△357,634,030	△369,819,080	△367,889,875
(H)収 益 分 配 金	△2,613,098	△2,608,043	△2,571,149	△2,528,523	△2,535,140	△2,507,144
次期繰越損益金(G+H)	△386,498,135	△379,374,791	△364,627,571	△360,162,553	△372,354,220	△370,397,019
追加信託差損益金	△277,933,557	△281,631,414	△281,278,577	△279,430,526	△283,581,856	△283,215,004
(配当等相当額)	(177,789,078)	(174,842,404)	(169,805,655)	(165,101,200)	(162,998,115)	(158,990,073)
(売買損益相当額)	(△455,722,635)	(△456,473,818)	(△451,084,232)	(△444,531,726)	(△446,579,971)	(△442,205,077)
分配準備積立金	2,267	96	668	623	639	322
繰 越 損 益 金	△108,566,845	△97,743,473	△83,349,662	△80,732,650	△88,773,003	△87,182,337

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には成功報酬が含まれます。(消費税相当額を含めて表示しています。)なお、当作成期における成功報酬はありませんでした。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
(A)配当等収益額(費用控除後)	2,075円	2,849円	2,989円	631,718円	—円	279,585円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	—円	—円	—円	—円	—円	—円
(C)収益調整金額	180,400,434円	177,445,231円	172,369,091円	166,990,850円	165,533,255円	161,198,032円
(D)分配準備積立金額	1,934円	2,463円	5,392円	7,778円	639円	19,922円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	180,404,443円	177,450,543円	172,377,472円	167,630,346円	165,533,894円	161,497,539円
(F)期末残存口数	871,032,694口	869,347,819口	857,049,682口	842,841,220口	845,046,952口	835,714,826口
(G)収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	2,071.14円	2,041.19円	2,011.28円	1,988.87円	1,958.86円	1,932.44円
(H)分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I)収益分配金額 (F×H/10,000)	2,613,098円	2,608,043円	2,571,149円	2,528,523円	2,535,140円	2,507,144円



## 分配金のお知らせ

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### 受益者別の普通分配金に対する課税について

#### 個人の受益者

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

#### 法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はありません。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2022年10月13日～2023年4月12日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	72円 (23) (46) (2)	0.510% (0.165) (0.329) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,041円です。 ・委託した資金の運用の対価  ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 ( 保管費用 ) ( 監査費用 ) ( 印刷費用 ) ( その他 )	15 (0) (1) (13) (0)	0.106 (0.002) (0.009) (0.095) (0.000)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	87	0.616	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

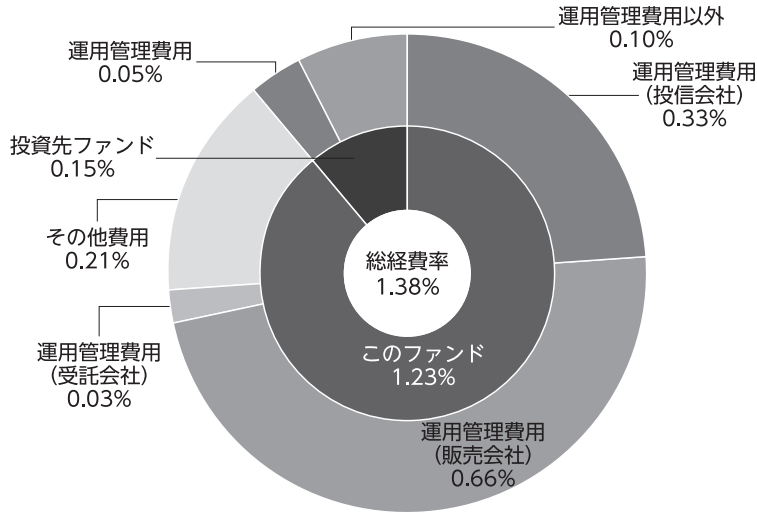
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



総経費率 (①+②+③)	1.38%
①このファンドの費用の比率	1.23%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### ■投資信託証券

		当 期			
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国 内	楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	千口 14,975	千円 10,619	千口 20,515	千円 14,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### 利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

### 自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

### 組入資産の明細

#### ■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名		当 期 末		
		単位数又は口数	評 価 額	比 率
	楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	千口 650,535	千円 454,333	% 98.4
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	650,535 1	454,333 <98.4%>	

(注1) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

#### ■ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名		当 期 末			比 率
		単位数又は口数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF	千口 0.093	千米ドル 8	千円 1,139	% 0.2
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	0.093 1	8 -	1,139 <0.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位数又は口数、評価額が単位未満となる場合は小数で記載。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	455,472	98.0
短 期 金 融 資 産、そ の 他	9,254	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	464,726	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(1,229千円)の投資信託財産総額(464,726千円)に対する比率は、0.3%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=133.78円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	464,726,164円
コール・ローン等	9,253,166
投資信託受益証券(評価額)	455,472,998
(B) 負 債	2,829,892
未 払 解 約 金	33,412
未 払 信 託 報 酬	2,324,114
未 払 利 息	25
そ の 他 未 払 費 用	472,341
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	461,896,272
元 本	328,848,187
次 期 繰 越 損 益 金	133,048,085
(D) 受 益 権 総 口 数	328,848,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,046円

(注) 期首元本額 327,475,739円

期中追加設定元本額 21,919,204円

期中一部解約元本額 20,546,756円

### ■損益の状況

(自2022年10月13日 至2023年4月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,637,754円
受 取 配 当 金	1,640,257
受 取 利 息	919
支 払 利 息	△3,422
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,034,905
売 買 益	19,083,250
売 買 損	△1,048,345
(C) 信 託 報 酬 等	△2,804,833
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	16,867,826
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△65,988,793
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	182,169,052
(配 当 等 相 当 額)	(335,564,417)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△153,395,365)
(G) 計 (D+E+F)	133,048,085
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	133,048,085
追 加 信 託 差 損 益 金	182,169,052
(配 当 等 相 当 額)	(335,564,417)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△153,395,365)
分 配 準 備 積 立 金	12,226,758
繰 越 損 益 金	△61,347,725

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には成功報酬が含まれます。(消費税相当額を含めて表示しています。)なお、当期における成功報酬はありませんでした。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	当 期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	1,404,111円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	—円
(C) 収益調整金額	335,564,417円
(D) 分配準備積立金額	10,822,647円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	347,791,175円
(F) 期末残存口数	328,848,187口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E / F × 10,000)	10,576.01円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	—円
(I) 収益分配金金額 (F × H / 10,000)	—円

## お知らせ

該当事項はありません。

## ■組入ファンドの概要

以下は、『楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当(作成)期末において入手できる直近の情報を掲げております。

	ファンド名	決算日
1	楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	2023年3月8日
2	SPDR <sup>®</sup> ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF	2022年6月30日

## 1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

基 本 方 針	この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 な 投 資 対 象	ボラティリティ関連指数に連動する投資商品を主要投資対象とします。為替ヘッジのために為替先渡・予約取引も活用します。
フ ァ ン ド の 特 色 お よ び 投 資 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品（ボラティリティ関連資産）への投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。</li> <li>・ボラティリティ関連資産への投資にあたっては、ボラティリティのトレンドおよび期間構造等を勘案しながら実質的な売り持ち、買い持ちおよびそれら投資比率を決定します。</li> <li>・組入外貨建資産の割合に応じて対円での為替ヘッジを行います。ヘッジ比率は80%程度以上を基本とします。</li> <li>・ただし、資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
ベ ン チ マ ー ク	なし
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・投資信託証券（但し、金融商品取引所等上場の投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
信 託 報 酬	純資産総額に対し、年0.055%（税抜年0.05%）
信 託 財 産 留 保 額	一部解約時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額
委 託 会 社	楽天投信投資顧問株式会社
受 託 会 社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）



# 1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

## ■最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 組入比率	公社債 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額	
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落					中 率
第14作成期	78期(2020年10月8日)	円 7,941	円 0	% 2.2	% △9.8	% 58.4	% —	百万円 1,270
	79期(2020年11月9日)	7,815	0	△1.6	14.5	56.2	—	1,286
	80期(2020年12月8日)	7,863	0	0.6	△48.0	55.9	—	1,303
	81期(2021年1月8日)	7,643	0	△2.8	△9.6	59.3	—	1,313
	82期(2021年2月8日)	7,126	0	△6.8	△26.5	59.5	—	1,241
	83期(2021年3月8日)	7,173	0	0.7	△18.5	61.1	—	1,241
第15作成期	84期(2021年4月8日)	8,079	0	12.6	△42.3	62.0	—	1,416
	85期(2021年5月10日)	8,393	0	3.9	△44.6	59.9	—	1,453
	86期(2021年6月8日)	7,871	0	△6.2	△45.5	61.3	—	1,429
	87期(2021年7月8日)	8,085	0	2.7	△46.6	60.1	—	1,471
	88期(2021年8月10日)	8,098	0	0.2	△30.7	57.9	—	1,523
	89期(2021年9月8日)	8,232	0	1.7	△42.5	63.8	—	1,554
第16作成期	90期(2021年10月8日)	7,906	0	△4.0	△16.4	54.6	—	1,637
	91期(2021年11月8日)	8,211	0	3.9	△50.5	54.0	—	1,683
	92期(2021年12月8日)	7,671	0	△6.6	16.5	56.8	—	1,600
	93期(2022年1月11日)	7,904	0	3.0	△42.6	54.8	—	1,683
	94期(2022年2月8日)	7,239	0	△8.4	△33.3	57.7	—	1,597
	95期(2022年3月8日)	6,704	0	△7.4	△18.3	63.0	—	1,465
第17作成期	96期(2022年4月8日)	6,902	0	3.0	△44.7	63.6	—	1,555
	97期(2022年5月9日)	6,480	0	△6.1	△3.3	71.1	—	1,467
	98期(2022年6月8日)	6,629	0	2.3	△24.3	62.3	—	1,488
	99期(2022年7月8日)	6,455	0	△2.6	△22.7	56.3	—	1,446
	100期(2022年8月8日)	6,728	0	4.2	△28.7	53.6	—	1,507
	101期(2022年9月8日)	6,687	0	△0.6	△20.5	48.2	—	1,489
第18作成期	102期(2022年10月11日)	6,676	0	△0.2	18.0	58.4	—	1,486
	103期(2022年11月8日)	6,827	0	2.3	△24.0	58.3	—	1,494
	104期(2022年12月8日)	6,912	0	1.2	△40.5	54.1	—	1,500
	105期(2023年1月10日)	7,071	0	2.3	△9.8	51.5	—	1,525
	106期(2023年2月8日)	7,218	15	2.3	△21.8	58.4	—	1,554
	107期(2023年3月8日)	7,165	0	△0.7	△16.4	61.7	—	1,543

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

# 1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

## ■ 当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
第102期	(期 首)2022年 9月 8日	円	%	%	%	%
		6,687	—	△20.5	48.2	—
	9月末	6,574	△1.7	△7.8	59.0	—
第103期	(期 末)2022年10月11日	6,676	△0.2	18.0	58.4	—
	(期 首)2022年10月11日	6,676	—	18.0	58.4	—
	10月末	6,764	1.3	△19.8	59.4	—
第104期	(期 末)2022年11月 8日	6,827	2.3	△24.0	58.3	—
	(期 首)2022年11月 8日	6,827	—	△24.0	58.3	—
	11月末	6,915	1.3	△30.5	54.9	—
第105期	(期 末)2022年12月 8日	6,912	1.2	△40.5	54.1	—
	(期 首)2022年12月 8日	6,912	—	△40.5	54.1	—
	12月末	6,984	1.0	△33.8	52.3	—
第106期	(期 末)2023年 1月10日	7,071	2.3	△9.8	51.5	—
	(期 首)2023年 1月10日	7,071	—	△9.8	51.5	—
	1月末	7,205	1.9	△15.5	58.4	—
第107期	(期 末)2023年 2月 8日	7,233	2.3	△21.8	58.4	—
	(期 首)2023年 2月 8日	7,218	—	△21.8	58.4	—
	2月末	7,123	△1.3	△9.7	61.6	—
	(期 末)2023年 3月 8日	7,165	△0.7	△16.4	61.7	—

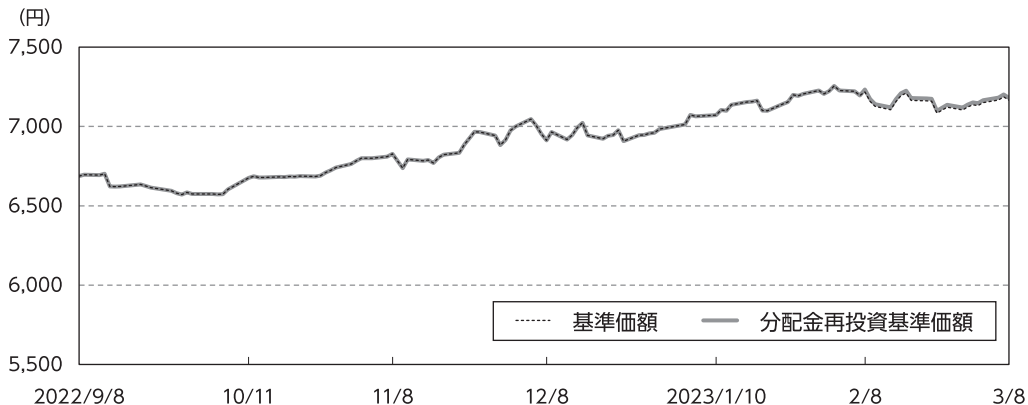
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率

# 1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

## ■ 当作成期中の運用経過と今後の運用方針

### 1. 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### 2. 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品への投資を行います。基準価額の変動要因としては、実質的な最終投資対象であるVIX先物およびVIX先物の原資産であるVIXの値動きが主要な要素となります。

当作成期のVIXは2022年10月中旬にかけて株価調整とともに急速に切り上がったものの、その後は低下基調での推移となりました。こうしたなか、ポートフォリオでは10月のVIX上昇時には一時的にVIX先物を買入れ、その後は継続的に売り持ちを構築する運営を行い、堅実に収益を積み重ねました。

# 1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

## 3. 投資環境

当作成期の米国株式市場は、2022年10月中旬にかけてまとまって下落した後、その後、その下落分を取り戻す推移となりました。

期初から2022年10月中旬にかけては、インフレ関連指標の悪化や、それを受けてFRB(米連邦準備制度理事会)のタカ派(金融引き締め)に積極的な姿勢が強まる過程で、金利が大きく上昇するとともに急速に株価下落が進みました。

しかし、その後は、インフレ関連指標の改善等を受けて、米国のインフレのピークアウト及びFRBの利上げペースの減速や政策転換(利上げ休止や利下げ)への期待が広がり、長期金利の上昇も一服するなか、株価は持ち直し基調となりました。2022年12月や2023年2月には、インフレ高止まりを警戒するFRB高官から利上げ継続の必要性が繰り返し表明されたことや、予想を上回る強い経済指標が続いたこと等を背景に、FRBのタカ派姿勢が続くことへの警戒が再び強まり、株価への下押し圧力が高まったものの、株価は底割れすることなく持ちこたえる推移となりました。大幅な利上げを続けてきたFRBの利上げサイクルが、最終局面を迎えつつあるとの期待が根強く残ったことが、株価を支えたと見られます。

こうした株価の変動に合わせて、VIXは2022年10月に一時34ポイント台まで上昇したものの、その後は株価の上昇とともに11月末にかけて急速に低下しました。12月や2023年2月は株価下落に合わせて切り上がったものの、12月は25ポイント台、2月は23ポイント台までの上昇にとどまり、期末には投資家の不安心の節目とされる20ポイントを下回る水準での推移となりました。

VIX先物の期間構造<sup>(\*)</sup>においては、2022年10月には、期近の先物価格ほど高くなる相場急変時に見られる形状が見られましたが、それ以外の期間では、期近の先物価格の方が期先の先物価格より低い形状(コンタンゴ)が形成されました。2022年12月や2023年2月の株価下落時においても、限月間の価格差は縮小(フラット化)したものの、コンタンゴが崩れることはありませんでした。

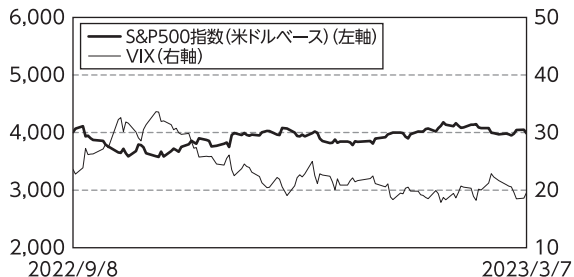
<sup>\*</sup>VIX先物の各限月の価格状況

## 4. 当ファンドのポートフォリオ

ポートフォリオにおいては、2022年10月の前半に抑制した水準ながらVIX先物の買い持ちを構築したものの、それ以外の期間では、その残高をVIXの挙動やVIX先物期間構造の変化を見ながら変化させたものの、VIX先物の売り持ちを維持しました。VIX先物の買い持ちをした期間では、小幅ながらも収益を獲得し、VIX先物の売り持ちをした期間では、2022年11月や2023年1月を中心に収益を積み重ねました。

## 5. 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

## 1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

### 6. 今後の運用方針

今後も、平常時と判断される局面では、VIX先物の売り持ちポジションを保有し、相場の大きな変動を受け、平常時からの転換が認められた際には、段階的にVIX先物の買い持ちポジションに切り替える運用を基本的な手法とします。

VIX先物は変動性の高い資産であり、VIX先物の売り持ちを行っている場合に、予期せぬ材料で相場急変が生じ、それを受けてVIXが急騰するような場面では、短期的に大きな損失を被ることが想定されます。また、相場急変を受けて、ポートフォリオがVIX先物の買い持ちに転じた後に、相場異変の懸念が一過性のものに終わり、VIXが急落するような場合にも損失を被ると想定されることにはご注意ください。

ファンドにおける運用スタイルは、株式等、一般的なりスク資産の市場における平常時、暴落時双方での高い収益力と、その反面時折起こる一過性の市場急変において受ける損失とを総合して、中長期的に高い収益を獲得するというものです。今後もVIX先物のポジションを機動的に変動させることにより、市場平常時の収益力と、株式等の暴落時におけるヘッジ効果を両立させる運用を目指してまいります。

なお、外貨建て資産は、80%以上を基本として対円での為替ヘッジを行います。

### ■1万口当たりの費用明細

項目	当作成期	
	金額	比率
(a) 信託報酬	2円	0.027%
(販売会社)	(0)	(0.005)
(受託会社)	(2)	(0.022)
(b) 売買委託手数料	4	0.063
(先物・オプション)	(4)	(0.063)
(c) その他費用	4	0.051
(保管費用)	(1)	(0.017)
(その他)	(2)	(0.034)
合計	10	0.141

期中の平均基準価額は6,927円です。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については10ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

### ■売買および取引の状況

#### ●公社債

			当 作 成 期	
			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 8,850	千米ドル — (7,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

### ■派生商品の取引状況等

#### ●先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 作 成 期				当作成期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新規 買付額	決済額	新規 売付額	決済額			
外国		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引							
	CBOE VIX FUT	245	272	2,138	2,056	—	253	3

(注) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

### ■自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

# 1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

## ■組入資産の明細

### ●外国(外貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 7,000	千米ドル 6,932	千円 952,177	% 61.7	% —	% —	% —	% 61.7
合 計	7,000	6,932	952,177	61.7	—	—	—	61.7

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

### ●外国(外貨建) 公社債銘柄別

銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
			当 作 成 期 末		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券					
US Treasury B 03/09/23	—	1,000	999	137,332	2023/3/9
US Treasury B 04/06/23	—	1,000	996	136,850	2023/4/6
US Treasury B 04/20/23	—	1,000	994	136,593	2023/4/20
US Treasury B 05/11/23	—	1,000	991	136,203	2023/5/11
US Treasury B 06/08/23	—	1,000	987	135,659	2023/6/8
US Treasury B 07/06/23	—	1,000	983	135,124	2023/7/6
US Treasury B 08/10/23	—	1,000	978	134,412	2023/8/10
合 計				952,177	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

### ●先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 作 成 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
株式先物取引		
CBOE VIX FUT	—	253

(注) 単位未満は切捨て。

# 1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

## ■投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 952,177	% 59.5
短 期 金 融 資 産、そ の 他	647,265	40.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,599,442	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建資産(1,471,979千円)の投資信託財産総額(1,599,442千円)に対する比率は、92.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=137.35円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

### ●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月11日)、(2022年11月8日)、(2022年12月8日)、(2023年1月10日)、(2023年2月8日)、(2023年3月8日)現在

項 目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
(A)資 産	2,813,851,926円	2,861,795,218円	2,950,854,739円	2,823,564,851円	2,878,082,420円	2,933,034,065円
コール・ローン等	425,290,266	384,489,360	359,830,020	519,016,029	442,688,362	473,575,762
公 社 債(評価額)	868,205,415	871,639,152	811,326,476	785,999,609	907,929,841	952,177,772
未 収 入 金	1,322,016,130	1,420,260,658	1,489,223,310	1,336,113,615	1,312,244,347	1,338,535,136
そ の 他 未 収 収 益	22,103	25,990	29,300	32,643	36,162	39,742
差 入 委 託 証 拠 金	198,318,012	185,380,058	290,445,633	182,402,955	215,183,708	168,705,653
(B)負 債	1,326,961,380	1,366,955,995	1,450,447,411	1,297,659,704	1,323,544,734	1,389,649,649
未 払 金	1,326,794,016	1,366,813,855	1,445,293,181	1,292,489,686	1,320,163,800	1,389,504,550
未 払 収 益 分 配 金	—	—	—	—	3,230,534	—
未 払 解 約 金	—	—	5,000,000	4,999,999	—	—
未 払 信 託 報 酬	73,271	62,487	68,035	75,177	67,468	64,946
未 払 利 息	274	49	291	325	485	366
そ の 他 未 払 費 用	93,819	79,604	85,904	94,517	82,447	79,787
(C)純資産総額(A-B)	1,486,890,546	1,494,839,223	1,500,407,328	1,525,905,147	1,554,537,686	1,543,384,416
元 本	2,227,251,216	2,189,716,733	2,170,809,719	2,157,908,458	2,153,689,456	2,153,921,239
次 期 繰 越 損 益 金	△740,360,670	△694,877,510	△670,402,391	△632,003,311	△599,151,770	△610,536,823
(D)受 益 権 総 口 数	2,227,251,216口	2,189,716,733口	2,170,809,719口	2,157,908,458口	2,153,689,456口	2,153,921,239口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.676円	6.827円	6.912円	7.071円	7.218円	7.165円

(注) 期首元本額は2,227,280,987円、第102～107期中追加設定元本額は17,484,457円、第102～107期中一部解約元本額は90,844,205円です。



# 1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

## ●損益の状況

第102期(自2022年 9月 9日 至2022年10月11日) 第105期(自2022年12月 9日 至2023年1月10日)  
 第103期(自2022年10月12日 至2022年11月 8日) 第106期(自2023年 1月11日 至2023年2月 8日)  
 第104期(自2022年11月 9日 至2022年12月 8日) 第107期(自2023年 2月 9日 至2023年3月 8日)

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(A) 配 当 等 収 益	411,897円	524,488円	611,702円	722,022円	928,069円	1,025,003円
受 取 利 息	244,395	343,953	475,631	576,245	664,671	781,962
そ の 他 収 益 金	175,408	183,382	149,011	159,874	281,309	253,314
支 払 利 息	△7,906	△2,847	△12,940	△14,097	△17,911	△10,273
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,401,168	△1,373,268	△7,164,295	△5,425,914	△3,261,723	2,619,381
売 買 益	132,361,161	55,734,831	111,486,852	62,419,147	61,383,533	96,819,548
売 買 損	△133,762,329	△57,108,099	△118,651,147	△67,845,061	△64,645,256	△94,200,167
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△1,276,784	33,998,047	25,220,382	39,324,355	37,261,853	△14,795,575
取 引 益	23,175,185	35,029,568	31,731,766	39,535,803	37,932,398	4,885,114
取 引 損	△24,451,969	△1,031,521	△6,511,384	△211,448	△670,545	△19,680,689
(D) 信 託 報 酬 等	△210,389	△186,254	△196,137	△210,844	△189,761	△184,567
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△2,476,444	32,963,013	18,471,652	34,409,619	34,738,438	△11,335,758
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△343,365,015	△339,970,056	△304,352,439	△284,176,503	△248,473,671	△216,523,887
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△394,519,211	△387,870,467	△384,521,604	△382,236,427	△382,186,003	△382,677,178
( 配 当 等 相 当 額 )	(1,427,446)	(1,403,389)	(1,391,272)	(1,383,003)	(1,392,898)	(1,394,441)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△395,946,657)	(△389,273,856)	(△385,912,876)	(△383,619,430)	(△383,578,901)	(△384,071,619)
(H) 計 (E+F+G)	△740,360,670	△694,877,510	△670,402,391	△632,003,311	△595,921,236	△610,536,823
(I) 収 益 分 配 金	0	0	0	0	△3,230,534	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	△740,360,670	△694,877,510	△670,402,391	△632,003,311	△599,151,770	△610,536,823
追 加 信 託 差 損 益 金	△394,519,211	△387,870,467	△384,521,604	△382,236,427	△382,186,003	△382,677,178
( 配 当 等 相 当 額 )	(1,427,446)	(1,403,389)	(1,391,272)	(1,383,003)	(1,392,898)	(1,394,441)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△395,946,657)	(△389,273,856)	(△385,912,876)	(△383,619,430)	(△383,578,901)	(△384,071,619)
分 配 準 備 積 立 金	1,141,498	1,686,820	2,281,439	2,990,816	671,378	1,525,745
繰 越 損 益 金	△346,982,957	△308,693,863	△288,162,226	△252,757,700	△217,637,145	△229,385,390

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <分配金の計算過程>

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	201,508円	521,545円	605,269円	717,615円	923,021円	840,436円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	-円	-円	-円	-円	-円	-円
(C) 収益調整金額	1,427,446円	1,403,389円	1,391,272円	1,383,003円	1,392,898円	1,394,441円
(D) 分配準備積立金額	939,990円	1,165,275円	1,676,170円	2,273,201円	2,978,891円	685,309円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	2,568,944円	3,090,209円	3,672,711円	4,373,819円	5,294,810円	2,920,186円
(F) 期末残存口数	2,227,251,216口	2,189,716,733口	2,170,809,719口	2,157,908,458口	2,153,689,456口	2,153,921,239口
(G) 収益分配対象額 (1万円当たり) (E/F×10,000)	11円	14円	16円	20円	24円	13円
(H) 分配金額 (1万円当たり)	-円	-円	-円	-円	15円	-円
(I) 収益分配金額 (F×H/10,000)	-円	-円	-円	-円	3,230,534円	-円

## 1. 楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

### ■ 分配金のお知らせ

	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
1万口当たり分配金	0円	0円	0円	0円	15円	0円

### ■ お知らせ

該当事項はありません。

## 2. SPDR® ブルームバーグ 米国国債1-3ヵ月 ETF

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 会 社	SSgAファンズ・マネジメント・インク
実質的な主要投資対象	残存期間1ヵ月以上3ヵ月未満の米国財務省証券
運 用 の 基 本 方 針	ブルームバーグ米国国債(1-3ヵ月)指数に連動する運用成果を目指す
管 理 報 酬 等 (年)	0.1354%

## 2. SPDR<sup>®</sup> ブルームバーグ 米国国債 1-3 ヶ月 ETF

### ■ 損益計算書

(2022年6月30日に終了する計算期間)

### SPDR SERIES TRUST STATEMENTS OF OPERATIONS For the Year Ended June 30, 2022

	SPDR Bloomberg 1-3 Month T-Bill ETF
<b>INVESTMENT INCOME</b>	
Interest income — unaffiliated issuers .....	\$32,480,985
Dividend income — affiliated issuers .....	73,186
Unaffiliated securities lending income .....	—
Affiliated securities lending income .....	—
Foreign taxes withheld .....	—
<b>TOTAL INVESTMENT INCOME (LOSS) .....</b>	<b>32,554,171</b>
<b>EXPENSES</b>	
Advisory fee .....	19,097,238
Trustees' fees and expenses .....	122,939
Miscellaneous expenses .....	7,297
<b>TOTAL EXPENSES .....</b>	<b>19,227,474</b>
<b>NET INVESTMENT INCOME (LOSS) .....</b>	<b>\$13,326,697</b>
<b>REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS)</b>	
Net realized gain (loss) on:	
Investments — unaffiliated issuers .....	(869,794)
Investments — affiliated issuers .....	—
In-kind redemptions — unaffiliated issuers .....	(22,110)
Net realized gain (loss) .....	(891,904)
Net change in unrealized appreciation/depreciation on:	
Investments — unaffiliated issuers .....	(2,926,902)
Investments — affiliated issuers .....	—
Net change in unrealized appreciation/ depreciation .....	(2,926,902)
<b>NET REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS) .....</b>	<b>(3,818,806)</b>
<b>NET INCREASE (DECREASE) IN NET ASSETS FROM OPERATIONS .....</b>	<b>\$ 9,507,891</b>

## 2. SPDR<sup>®</sup> ブルームバーグ 米国国債 1-3 ヶ月 ETF

### ■ 組入資産の明細

(2022年6月30日現在)

### SPDR BLOOMBERG 1-3 MONTH T-BILL ETF (Formerly, SPDR Bloomberg Barclays 1-3 Month T-Bill ETF) SCHEDULE OF INVESTMENTS June 30, 2022

Security Description	Principal Amount	Value	
<b>U.S. TREASURY OBLIGATIONS — 99.8%</b>			
(a)			(a) Rate shown is the discount rate at time of purchase, not a coupon rate.
U.S. Treasury Bills:			(b) The Fund invested in certain money market funds managed by SSGA Funds Management, Inc. Amounts related to these transactions during the period ended June 30, 2022 are shown in the Affiliate Table below.
Zero Coupon, 7/21/2022 . . . . .	\$ 2,005,856,000	\$ 2,004,724,918	(c) The rate shown is the annualized seven-day yield at June 30, 2022.
Zero Coupon, 7/28/2022 . . . . .	1,893,681,000	1,892,150,659	(d) Amount shown represents less than 0.05% of net assets.
Zero Coupon, 8/11/2022 . . . . .	2,414,470,000	2,410,929,614	
Zero Coupon, 8/25/2022 . . . . .	1,782,841,000	1,778,932,371	
0.55%, 7/12/2022 . . . . .	1,207,268,000	1,206,913,872	
0.66%, 7/19/2022 . . . . .	1,207,266,000	1,206,648,785	
0.67%, 7/7/2022 . . . . .	2,005,706,000	2,005,455,287	
0.71%, 7/5/2022 . . . . .	1,207,278,000	1,207,161,413	
0.77%, 7/14/2022 . . . . .	2,637,148,000	2,636,133,568	
0.77%, 8/18/2022 . . . . .	1,782,841,000	1,779,677,456	
0.92%, 7/26/2022 . . . . .	1,114,506,000	1,113,714,623	
1.00%, 8/4/2022 . . . . .	1,782,758,000	1,780,766,998	
<b>TOTAL U.S. TREASURY OBLIGATIONS</b>			
(Cost \$21,026,465,866) . . . . .		21,023,209,564	
	<b>Shares</b>		
<b>SHORT-TERM INVESTMENT — 0.2%</b>			
State Street Institutional U.S. Government Money Market Fund, Class G Shares 1.47% (b) (c) (Cost \$37,781,225) . . . . .	37,781,225	37,781,225	
<b>TOTAL INVESTMENTS — 100.0%</b>			
(Cost \$21,064,247,091) . . . . .		21,060,990,789	
<b>LIABILITIES IN EXCESS OF OTHER ASSETS — (0.0)% (d)</b> . . . . .		(2,124,907)	
<b>NET ASSETS — 100.0%</b> . . . . .		<u>\$21,058,865,882</u>	